

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第57期) 至 平成18年3月31日

ナイス株式会社

(401137)

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【仕入及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	11
6	【研究開発活動】	11
7	【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3	【設備の状況】	13
1	【設備投資等の概要】	13
2	【主要な設備の状況】	14
3	【設備の新設、除却等の計画】	15
第4	【提出会社の状況】	16
1	【株式等の状況】	16
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
2	【財務諸表等】	56
第6	【提出会社の株式事務の概要】	80
第7	【提出会社の参考情報】	81
1	【提出会社の親会社等の情報】	81
2	【その他の参考情報】	81
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

平成17年3月連結会計年度

平成18年3月連結会計年度

平成17年3月会計年度

平成18年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第57期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部副本部長 長 尾 秀 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3522-0439

【事務連絡者氏名】 東京営業部部长 古 川 康 樹

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 東京営業部
(東京都江東区新木場一丁目18番13号)

ナイス株式会社 小牧市場
(愛知県小牧市大字下末777番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	244,670	242,622	259,707	258,794	262,402
経常利益 (百万円)	4,458	4,625	3,686	3,606	3,541
当期純利益 (百万円)	2,266	2,280	1,961	4,110	2,676
純資産額 (百万円)	51,867	51,593	52,293	54,314	53,824
総資産額 (百万円)	175,609	171,683	167,693	166,750	170,815
1株当たり純資産額 (円)	437.51	455.60	479.40	520.96	530.98
1株当たり当期純利益 (円)	18.68	19.45	17.31	37.97	25.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	17.27	37.17	25.16
自己資本比率 (%)	29.5	30.1	31.2	32.6	31.5
自己資本利益率 (%)	4.2	4.4	3.8	7.7	5.0
株価収益率 (倍)	11.3	9.4	16.0	9.8	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,620	△293	10,745	4,612	1,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	404	2,203	181	3,874	△870
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,478	△10,784	△8,078	△6,930	△4,480
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,841	32,280	34,397	36,046	33,149
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,546 (225)	1,590 (239)	1,596 (310)	1,613 (324)	1,605 (317)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第54期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	223,782	224,428	241,314	240,557	243,957
経常利益 (百万円)	3,254	3,535	3,036	2,779	2,815
当期純利益 (百万円)	1,590	1,724	2,262	1,504	2,113
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	118,561,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	52,008	51,876	53,755	53,053	50,855
総資産額 (百万円)	166,560	162,601	159,696	159,614	161,823
1株当たり純資産額 (円)	438.70	458.15	492.81	508.86	501.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	13.11	14.74	20.00	13.77	20.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	19.95	13.48	19.82
自己資本比率 (%)	31.2	31.9	33.7	33.2	31.4
自己資本利益率 (%)	2.9	3.3	4.3	2.8	4.1
株価収益率 (倍)	16.2	12.4	13.9	27.2	21.9
配当性向 (%)	37.3	33.9	25.0	43.6	29.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,030 (128)	1,096 (128)	1,097 (174)	1,078 (190)	1,094 (186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の1株当たり配当額6円には、創立55周年記念配当1円が含まれております。

3 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第54期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年6月	西村定治及び平田周次により市売木材株式会社を設立。横浜市において木材の受託販売を開始。
昭和25年7月	木材事業部を開設。
昭和34年4月	住設事業部を開設。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年5月	外材事業部を開設。
昭和46年3月	商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。
昭和46年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年7月	住宅事業部を開設。
昭和48年5月	東京・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和49年6月	ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和55年2月	特販事業部を開設。
昭和63年10月	日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。
平成元年10月	ライブピア株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成7年10月	商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。
平成12年10月	商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容、当該事業に係る当社及び関係会社の位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

1 住宅資材事業……………11社

会社名	事業の内容
当社	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
ナイスプレカット(株)他7社	住宅用木材製品の加工及び販売他
ナイス インターナショナル アメリカ コーポレーション 他1社	北米産木材等の輸出

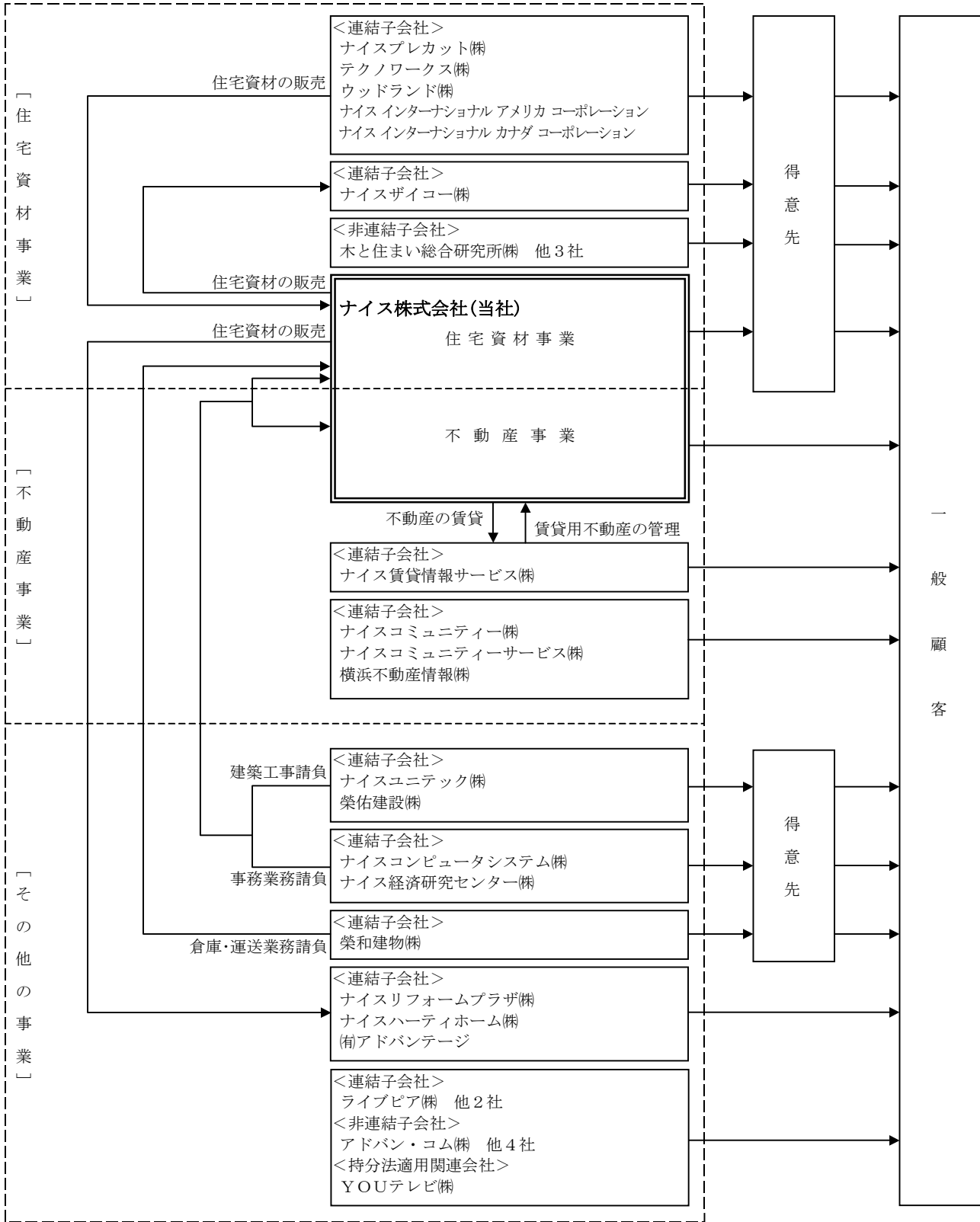
2 不動産事業……………5社

会社名	事業の内容
当社	マンション・一戸建住宅の販売、仲介及び賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	マンション等の賃貸の仲介及び管理
ナイスコミュニティー(株)他1社	マンション等の総合管理
横浜不動産情報(株)	不動産の仲介

3 その他の事業……………17社

会社名	事業の内容
ナイスユニテック(株)他1社	住宅設備機器等の工事請負他
ナイスコンピュータシステム(株)他1社	ソフトウェアの開発及び販売他
榮和建物(株)	倉庫・運送業
ナイスリフォームプラザ(株)他2社	住宅の建築請負他
ライブピア(株)他7社	ホームセンター事業他
YOUテレビ(株)	ケーブルテレビ事業

事業の系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		役員の兼任等	関係内容
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)		百万円		%	%	人	
ナイスプレカット(株)	横浜市鶴見区	50	住宅資材事業	100	—	8	住宅資材の仕入工場の賃貸
テクノワークス(株)	横浜市鶴見区	50	〃	55	—	5	住宅資材の仕入事務所の賃貸
ナイスザイコー(株)	京都市南区	100	〃	97	—	6	住宅資材の販売
ウッドランド(株)	横浜市鶴見区	10	〃	100	—	6	住宅資材の仕入事務所の賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	横浜市鶴見区	50	不動産事業	100	—	6	賃貸用不動産の賃貸及び管理委託
ナイスコミュニティー(株)	横浜市鶴見区	150	〃	100	—	3	事務所の保守管理の委託
ナイスコミュニティーサービス(株)	東京都江東区	30	〃	100 (100)	—	2	—
横浜不動産情報(株)	横浜市西区	100	〃	70	—	4	—
ナイスユニテック(株)	横浜市鶴見区	300	その他の事業	100	—	6	住宅設備機器等の工事発注事務所の賃貸
榮佑建設(株)	横浜市鶴見区	100	〃	100	—	5	ツーバイフォー住宅等の工事発注
ナイスコンピュータシステム(株)	横浜市鶴見区	60	〃	100	—	5	ソフトウェアの開発委託事務所の賃貸
ナイス経済研究センター(株)	横浜市鶴見区	10	〃	100	—	4	事務業務等の委託事務所の賃貸
榮和建物(株)	横浜市鶴見区	400	〃	100	—	5	倉庫・運送業務の委託倉庫の賃貸、資金の貸付
ナイスリフォームプラザ(株)	横浜市鶴見区	50	〃	100 (100)	—	5	住宅資材の販売事務所の賃貸
ナイスハーティホーム(株)	横浜市鶴見区	30	〃	100	—	5	住宅資材の販売
(有)アドバンテージ	愛知県春日井市	5	〃	100 (100)	—	7	住宅資材の販売事務所の賃貸
ライブピア(株)	横浜市鶴見区	200	〃	100	—	5	店舗の賃貸、資金の貸付
アイ・オーオー(株)	横浜市鶴見区	30	〃	100 (100)	—	5	—
ナイスインコーポレーティッド	米国オレゴン州ポートランド	千US\$ 7,000	〃	100	—	5	—
ナイス インターナショナル アメリカコーポレーション	米国オレゴン州ポートランド	千US\$ 500	住宅資材事業	100 (100)	—	1	北米産木材等の仕入
ナイス インターナショナル カナダコーポレーション	カナダブリティッシュコロンビア州バンクーバー	千CAN\$ 1,200	〃	100 (100)	—	1	〃
(持分法適用関連会社)		百万円					
YOUテレビ(株)	横浜市鶴見区	2,726	その他の事業	26.4	—	3	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

3 ナイスコミュニティー(株)とナイスハーティホーム(株)は、平成18年4月1日に合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	714 (161)
不動産事業	635 (45)
その他の事業	146 (102)
全社(共通)	110 (9)
合計	1,605 (317)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,094 (186)	39.0	14.6	7,330,444

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ナイスグループ労働組合
加盟組織 情報産業労働組合連合会
加入人員 1,029人
労使関係 特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しました。

住宅関連業界におきましては、貸家と分譲マンションの増加から、新設住宅着工戸数は、前年同期比4.7%増加の124万戸となりましたが、持家住宅は、前年同期比4.0%減少の35万戸にとどまりました。

当連結会計年度の売上高は2,624億2百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は39億13百万円（同5.7%減）、経常利益は35億41百万円（同1.8%減）となりました。

なお、厚生年金基金の代行返上益26億61百万円を特別利益に計上しましたが、賃貸用資産等の減損損失12億54百万円および米国子会社の有償減資に伴う為替差損5億56百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は26億76百万円（同34.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅資材事業

住宅資材部門におきましては、主力の首都圏において、茨城県石岡市に物流センターを新設し、物流体制の強化を図るとともに、浦和営業所（埼玉県さいたま市）など、9ヵ所に新規の営業拠点を開設し、営業網の拡充を図りました。また、インターネットによる受発注システム「ナイスアドバン」の利用を促進するなど、業務効率の向上に努め、売上高は前年同期比1.1%の増加となりました。

木材市場部門におきましては、木材単価の下落傾向が続いたほか、市場に加盟する卸売業者の減少もあり、売上高は前年同期比8.5%の減少となりました。

この結果、住宅資材事業の売上高は1,850億39百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は、販売費等の圧縮に努めたものの、競争が激化するなかでの総利益率の低下により、9億66百万円（同22.5%減）となりました。

② 不動産事業

マンション部門におきましては、お客様の視点に立った市場分析を行い、ニーズに即した商品を提供し、売上高は前年同期比9.4%の増加となりました。

一戸建住宅部門におきましても、マーケティングと事前活動の徹底による早期販売に努め、売上高は前年同期比3.6%の増加となりました。

管理その他におきましては、マンション管理業務が安定した業績を確保するなかで、不動産仲介業務が好調に推移し、売上高は前年同期比4.6%の増加となりました。

この結果、不動産事業の売上高は683億49百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は次期引渡し予定の大型マンションの販売開始による広告宣伝費の増加などにより、54億59百万円（同3.0%減）となりました。

③ その他の事業

その他の事業におきましては、主にマンションの設備機器や内装などの建築工事部門の売上が減少したことから、売上高は90億13百万円（前年同期比4.5%減）となりましたが、グループ子会社の収益改善により営業利益は78百万円（前年同期は1億37百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億97百万円（8.0%）減少し、331億49百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、19億17百万円（前連結会計年度は46億12百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の減少は、8億70百万円（前連結会計年度は38億74百万円の増加）となりました。

財務活動による資金の減少は、44億80百万円（前連結会計年度は69億30百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	142,026	100.5
木材市場	26,937	91.4
合計	168,964	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
マンション	30,675	36,391	35,267	31,799	31,799	45,499	39,205	38,093
一戸建住宅	2,870	6,235	6,687	2,418	2,418	7,348	6,990	2,777
その他	252	—	—	252	252	—	5	246
合計	33,798	42,627	41,954	34,470	34,470	52,848	46,201	41,117

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ その他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材事業	住宅資材	157,167	101.1
	木材市場	27,871	91.5
	計	185,039	99.5
不動産事業	マンション	47,090	109.4
	一戸建住宅	8,433	103.6
	管理その他	12,825	104.6
	計	68,349	107.7
その他の事業	建築工事	5,020	92.8
	その他	3,993	99.2
	計	9,013	95.5
合計		262,402	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

住宅関連業界においては、木造一戸建住宅を中心とする持家の着工戸数が減少する一方で、分譲マンションについては高水準の供給が続くなど、業界内での競争は一段と激化しています。

住宅資材事業では、平成13年から「住まいの構造改革」をテーマに、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の建て替えや耐震補強の促進に全社をあげて取り組んでいます。

本事業では、木材から建材・住宅設備機器までの総合物流体制のもとで、精度の高い集成材と接合金物による耐震工法の提供や、住宅資材の総合展示会「ナイスわくわくフェア」の開催などを通じて取引先販売店および工務店と一体となって、最終消費者の皆様に安心・安全な住まいづくりのための商品・サービスを提供しています。また、インターネットによる受発注システムや工務店向けの営業サポートシステムなど、当社の独自性を生かした資材販売の仕組みによる需要の掘り起こしと新規取引先の開拓に注力しています。

不動産事業では、一般家庭の平均像「4人家族」に対応した75㎡タイプの4LDKマンションと、外観に木・土・石などの色と重厚感のある素材を生かした「レイヤードブラウン様式」をベースとした商品企画を進めています。さらに、当社が分譲するマンションは、免震構造の採用、もしくは耐震強度を建築基準法に定められた基準値の1.25倍とする「強耐震構造」を標準化するとともに、一戸建住宅においても集成材と接合金物による「パワービルド工法」に統一しております。

本事業では、これらの商品企画および徹底したエリア密着の営業活動により早期完売体制を堅持するとともに、優良土地の仕入れによる安定した業績確保を目指しています。

4 【事業等のリスク】

当社は、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生軽減に努めていますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主要要因を次のように認識しています。

- (1) 住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しています。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (2) 不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、用地を先行して取得することから、地価動向や用地の需給に大幅な変動があった場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (3) 有利子負債については、引き続き圧縮を図るとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ、40億64百万円増加し1,708億15百万円となりました。積極的な用地仕入れによる販売用不動産の増加および株価上昇により投資有価証券が増加したことなどが主な要因です。

負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、45億10百万円増加して1,167億82百万円となりました。

資本は、その他有価証券評価差額金などが増加しましたが、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少して538億24百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より36億7百万円（1.4%）増加し2,624億2百万円となりました。木材市場売上高の減少により、住宅資材事業は8億78百万円（0.5%）減少しましたが、マンションおよび一戸建住宅とも完成・引渡し戸数が増加したことにより不動産事業が49億6百万円（7.7%）増加したことなどによります。

営業利益は、前連結会計年度より2億36百万円（5.7%）減少し39億13百万円となり、経常利益は、同65百万円（1.8%）減少し35億41百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度には連結子会社で保有していた賃貸用店舗の売却による固定資産売却益36億78百万円の計上があったことから、14億33百万円（34.9%）減少し、26億76百万円となりました。当連結会計年度においては、厚生年金基金の代行返上益26億61百万円を特別利益として計上する一方、米国子会社の有償減資等による投資資金約52億円の回収に伴う為替差損5億56百万円および固定資産の減損損失12億54百万円を特別損失として計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動による資金の増加は、19億17百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益48億93百万円および仕入債務の増加36億31百万円などの増加要因があった一方、分譲マンションの建築および用地取得等によりたな卸資産が65億89百万円増加したことなどによります。

投資活動による資金の減少は、8億70百万円となりました。これは、固定資産の売却による収入が13億73百万円ありましたが、貸付金が9億75百万円増加したほか、投資有価証券を7億72百万円取得したことなどによります。

財務活動による資金の減少は、44億80百万円となりました。これは、社債・借入金を18億41百万円圧縮したことと、自己株式を27億21百万円取得したことなどによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は331億49百万円であり、十分な資金の流動性を確保していると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、住宅資材事業で1億20百万円、不動産事業で1億12百万円、その他の事業で1百万円、全社共通資産で14百万円、総額で2億49百万円の設備投資を実施いたしました。住宅資材事業におきましては営業所の改修等を、不動産事業におきましては常設モデルルームの新設および営業所の改修等を実施いたしました。所要資金につきましては、全額自己資金より充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜市場・営業所・物流センター (横浜市金沢区)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫・工場	686	3,366	25,613	0	4,053	15
相模原市場・営業所 (神奈川県相模原市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	322	1,404	15,794	0	1,726	25
東京営業部 (東京都江東区)	住宅資材事業 不動産事業	事務所・倉庫	45 <18>	1,554 <1,381>	6,518 <5,791>	1 <0>	1,601 <1,399>	15
宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	73 (8)	1,120 (19)	12,702 (4,745)	0	1,194 (28)	21
前橋市場・営業所 (群馬県前橋市)	〃	〃	119	864	18,871	0	984	20
長野市場・営業所 (長野県長野市)	〃	〃	95 (1)	514 (13)	11,201 (7,470)	0	610 (14)	21
新潟市場・営業所 (新潟県新潟市)	〃	〃	125	1,114	36,195	0	1,239	15
沼津市場・営業所 (静岡県沼津市)	〃	〃	92	563	15,068	0	657	16
浜松市場・営業所 (静岡県磐田市)	〃	〃	51	1,369 (2)	17,029 (2,984)	0	1,420 (2)	25
春日井営業所 (愛知県春日井市)	〃	事務所・倉庫	162	518	11,026	0	681	19
小牧市場・営業所 (愛知県小牧市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	45	1,524	23,630	0	1,569	9
岡山市場・営業所 (岡山県瀬戸内市)	〃	〃	256	1,098	52,578	0	1,354	14
福岡市場・営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	〃	〃	101	1,192 (12)	14,045 (4,035)	0	1,294 (12)	21
茨城物流センター (茨城県石岡市)	〃	事務所・倉庫・工 場	123	643	57,668	1	768	11
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	〃	事務所・倉庫	106	2,092	20,719	0	2,199	7
木更津物流センター (千葉県木更津市)	〃	事務所・倉庫・工 場	713	827	36,037	2	1,543	4
ナイス第2ビル (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	839 <433>	287 <148>	830 <427>	0 <0>	1,127 <581>	—
ナイス第3ビル (横浜市鶴見区)	その他の事業	店舗	571	1,112	4,758	1	1,685	—
ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区)	全社管理業務 住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	982	590	1,256	21	1,594	389

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び什器備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中(外書)は連結会社以外からの賃借設備であります。帳簿価額の欄の(外書)には年間賃借料を記載しております。

3 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

主要な設備に該当するものではありません。

(3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	117,961,195	117,961,195	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,506	1,463
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,506,000	1,463,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	4,212	4,188
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,212,000	4,188,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 (注) 1	△5,357	118,561	—	22,069	△1,255	23,729
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注) 2	△600	117,961	—	22,069	△3,132	20,596

(注) 1 資本準備金による株式の消却であります。

2 発行済株式総数の減少は、資本準備金による株式の消却であります。また、資本準備金の減少は、株式の消却132百万円及び平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替3,000百万円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	65	28	219	69	4	6,683	7,068	—
所有株式数（単元）	—	44,487	741	12,567	11,397	8	47,988	117,188	773,195
所有株式数の割合 (%)	—	37.96	0.63	10.72	9.73	0.01	40.95	100.0	—

(注) 1 自己株式16,634,373株は「個人その他」に16,634単元及び「単元未満株式の状況」に373株含めて記載しております。

なお、自己株式16,634,373株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は16,633,373株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,791	4.06
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,135	3.50
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,709	3.14
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,219	2.72
西村滋美	東京都世田谷区	2,172	1.84
平田恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区	2,166	1.83
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
計	—	35,013	29.68

(注) 1 上記のほか、実質的に所有していない株式1千株を含め、株主名簿上自己株式が16,634千株あります。

2 メリルリンチ日本証券株式会社及びその共同保有者4社から平成17年12月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	株式 3,994	3.39
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	株式 3,695	3.13
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	株式 363	0.31
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	株式 53	0.04
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	株式 34	0.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,633,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 100,555,000	100,555	—
単元未満株式	普通株式 773,195	—	—
発行済株式総数	117,961,195	—	—
総株主の議決権	—	100,555	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株 (議決権18個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が373株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ナイス㈱	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	16,633,000	—	16,633,000	14.10
計	—	16,633,000	—	16,633,000	14.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社並びに関連会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第55回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 12 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,150 子会社従業員 234
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 15 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,138 子会社従業員 252
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月19日決議)	2,700,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,060,000	747,583,000
残存決議株式数及び価額の総額	640,000	252,417,000
未行使割合 (%)	23.7	25.2

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月16日決議)	2,300,000	1,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,521,000	772,719,000
残存決議株式数及び価額の総額	779,000	327,281,000
未行使割合 (%)	33.9	29.8

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月5日決議)	3,300,000	1,900,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,758,000	915,348,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,542,000	984,652,000
未行使割合 (%)	46.7	51.8

(注) 未行使割合(価額の総額)が50%以上となったのは、経済情勢や市場動向を総合的に勘案したためであります。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月4日決議)	1,200,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,200,000	575,796,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	24,204,000
未行使割合 (%)	0.0	4.0

ニ【取得自己株式の処理状況】
該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	17,632,000

(注) 上記株式数には、平成18年6月1日から当定時株主総会の終結した日までにストックオプションの権利行使により減少した自己株式数を含めて記載しております。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、市場取引または公開買付けの方法により自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主への配当を安定的かつ継続して行なうとともに、収益基盤の強化のために内部留保を確保することを基本方針としています。配当性向につきましては30%を目処とするとともに、株主還元としての自己株式の取得についても弾力的に実施していく所存であります。

このような考え方に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり年間6円とさせていただきます。

なお、内部留保資金については、営業拠点や物流センターの拡充などによる競争力強化のための投資、ならびに有利子負債の圧縮などの財務体質強化のための資金として活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	306	234	277	401	596
最低（円）	170	146	179	219	322

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	426	495	565	596	583	473
最低（円）	380	429	489	505	470	407

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	事業推進本部長	平 田 恒一郎	昭和23年4月17日生	昭和52年6月 昭和57年3月 昭和60年3月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成2年1月 平成5年6月 平成7年10月 平成14年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 横浜不動産情報株式会社代表取締役社長就任(現任) ライブピア株式会社代表取締役社長就任(現任) ナイスコンピュータシステム株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社事業推進本部長就任(現任)	2,186
取締役 (執行役員)	住宅事業本部長	福 島 英 次	昭和23年10月5日生	昭和46年3月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年5月 平成13年3月 平成16年1月	当社入社 当社都市開発事業部開発営業部長就任 当社取締役就任(現任) 当社都市開発事業部長就任 当社住宅事業本部副本部長就任 ナイスユニテック株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社住宅事業本部長就任(現任)	36
取締役 (執行役員)	資材事業本部長	野 内 正 一	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年2月 平成16年1月	当社入社 当社資材事業本部副本部長就任 当社取締役就任(現任) ナイスプレカット株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社資材事業本部長就任(現任)	70
取締役 (執行役員)	市場事業本部長 経営推進本部長	高 島 章 生	昭和22年10月12日生	昭和46年3月 平成6年5月 平成6年6月 平成8年3月 平成9年10月 平成18年6月	当社入社 当社総務部次長就任 当社取締役就任(現任) 榮和建物株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社管理本部副本部長就任 当社市場事業本部長兼経営推進本部長就任(現任)	32
取締役 (執行役員)	事業推進本部 副本部長	伴 野 政 樹	昭和24年12月18日生	昭和47年3月 平成5年1月 平成6年6月 平成7年10月 平成8年5月 平成12年8月	当社入社 当社仲介事業部営業部長就任 当社取締役就任(現任) 当社地域開発事業部長就任 当社住宅事業本部副本部長就任 当社事業推進本部副本部長就任(現任)	35
取締役 (執行役員)	経営推進本部 副本部長	長 尾 秀 司	昭和25年1月2日生	昭和47年3月 平成10年1月 平成12年6月 平成18年1月	当社入社 当社管理本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社経営推進本部副本部長就任(現任)	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	住宅事業本部 副本部長	岸 本 照 雄	昭和24年5月13日生	昭和48年3月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社住宅事業本部地域営業部統 括部長就任 当社取締役住宅事業本部副本部 長就任(現任)	48
取締役 (執行役員)	事業推進本部 副本部長	吉 澤 邦 広	昭和25年5月3日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成14年6月	当社入社 当社事業推進本部部長就任 当社取締役事業推進本部副本部 長就任(現任)	24
取締役 (執行役員)	資材事業本部 副本部長	日 暮 清	昭和26年10月30日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成17年3月	当社入社 当社資材事業本部中部営業部長 就任 テクノワークス株式会社代表取 締役社長就任(現任) 当社取締役資材事業本部副本部 長就任(現任) ウッドランド株式会社代表取締 役社長就任(現任)	23
監査役 (常勤)		米 倉 勝 之	昭和17年5月23日生	昭和41年3月 昭和63年6月 平成8年1月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役住宅事業本部長 就任 ナイスリフォームプラザ株式会 社代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	27
監査役 (常勤)		戸 村 富士雄	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社住宅事業本部業務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	31
監査役		福 岡 福 男	昭和4年4月30日生	昭和62年7月 昭和62年9月 平成2年6月	東京国税局退職 税理士開業 当社監査役就任(現任)	10
監査役		山 上 晃	昭和10年11月26日生	昭和34年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月	株式会社横浜銀行入行 同行代表取締役副頭取就任 株式会社浜銀総合研究所取締役 会長就任 当社監査役就任(現任)	—
計						2,606

(注) 1 監査役 福岡福男、山上晃の両名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、本表に記載した取締役執行役員のほか、水上康夫、杉田理之、伊藤真宏、川路泰三の4名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業経営の目的を、お客様の最適な住まいづくりのための商品・サービスの提供による持続的な成長により、株主をはじめ当社に関係する方々への利益の還元と社会的貢献に努めていくことにあると考えています。

この目的を実現するために、経営意思決定および業務執行にあたって、法令遵守と倫理観に基づく行動規範を徹底し、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立することが当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方です。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役で、残る2名が社内出身の常勤監査役です。社外監査役2名のうち、1名は株式会社横浜銀行の顧問であります。同行は当社の株主であり、当社との間には資金貸付などの銀行取引があります。なお、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

監査役は毎月の取締役会、執行役員会をはじめとする重要会議に出席するほか、監査役会が定めた監査の方針に従い、事業所の往査を積極的に実施するなど適法かつ適正な経営に向けた監査活動を行っています。また、会計監査人および監査室とは定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換を行うなど、緊密に連携しています。

取締役は9名（内8名は執行役員兼務）で、取締役会、執行役員会のほか、原則として毎週開催される資材担当役員会や、分譲用土地仕入役員会の開催による迅速な意思決定に努めています。

会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査のほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けています。同監査法人および業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務執行社員：利穂 忠一（継続監査年数34年）、平岡 寛（継続監査年数10年）

補助者の構成：公認会計士6名、会計士補1名

内部監査としては、業務執行部門から独立した専従スタッフ2名による監査室を設置し、法令遵守に向けた監査および啓蒙活動を行っています。また、すべての事業所間において、相互牽制を目的とした営業・業務監査を実施しており、遵法経営の確立のみならず、業務の効率化に向けて切磋琢磨する機会として活用しています。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬 149百万円

監査役の年間報酬 43百万円（うち社外監査役 15百万円）

（注） 年間報酬には、利益処分による役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人原会計事務所への報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 45百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			36,108		33,244		
2 受取手形及び売掛金			34,711		34,162		
3 有価証券			49		—		
4 商品			6,001		5,874		
5 販売用不動産	※3		34,470		41,117		
6 未成工事支出金			887		969		
7 繰延税金資産			1,686		2,127		
8 その他			1,383		2,140		
貸倒引当金			△105		△100		
流動資産合計			115,193	69.1	119,536	70.0	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	9,026		7,945			
(2) 土地	※3	28,598		27,859			
(3) その他		1,073	38,697	23.2	978	36,784	21.5
2 無形固定資産			1,878	1.1	1,190	0.7	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	7,437		10,684			
(2) 長期貸付金		235		901			
(3) 繰延税金資産		124		72			
(4) 再評価に係る繰延税金 資産		1,734		—			
(5) その他		1,588		1,765			
貸倒引当金		△140	10,980	6.6	△119	13,304	7.8
固定資産合計			51,557	30.9	51,278	30.0	
資産合計			166,750	100.0	170,815	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		42,789		46,434	
2 短期借入金	※3	25,781		17,156	
3 一年内償還社債		880		2,380	
4 未払法人税等		1,356		224	
5 賞与引当金		1,259		1,433	
6 その他		10,423		11,479	
流動負債合計		82,491	49.5	79,108	46.3
II 固定負債					
1 社債		4,680		4,300	
2 長期借入金	※3	15,021		20,685	
3 繰延税金負債		17		1,232	
4 再評価に係る繰延税金 負債		—		3,262	
5 退職給付引当金		2,060		93	
6 役員退職引当金		477		527	
7 受入保証金		7,524		7,573	
固定負債合計		29,780	17.8	37,674	22.1
負債合計		112,272	67.3	116,782	68.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		164	0.1	208	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	22,069	13.2	22,069	12.9
II 資本剰余金		23,689	14.2	23,444	13.7
III 利益剰余金		15,300	9.2	14,557	8.5
IV 土地再評価差額金		△2,527	△1.5	△2,848	△1.7
V その他有価証券評価差額金		1,378	0.8	2,829	1.7
VI 為替換算調整勘定		△1,747	△1.0	△626	△0.3
VII 自己株式	※5	△3,847	△2.3	△5,601	△3.3
資本合計		54,314	32.6	53,824	31.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		166,750	100.0	170,815	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			258,794	100.0	262,402	100.0
II 売上原価			226,047	87.3	229,739	87.6
売上総利益			32,747	12.7	32,662	12.4
III 販売費及び一般管理費	※1		28,596	11.0	28,748	11.0
営業利益			4,150	1.6	3,913	1.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		115			239	
2 受取配当金		118			110	
3 保険配当金		98			80	
4 持分法による投資利益		16			27	
5 その他		296	645	0.2	268	726
V 営業外費用						
1 支払利息		1,049			992	
2 その他		140	1,190	0.5	106	1,099
経常利益			3,606	1.4		3,541
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	3,678			591	
2 投資有価証券売却益		5			—	
3 厚生年金基金代行返上益		—			2,661	
4 役員退職引当金戻入額		53	3,737	1.4	—	3,252
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	247			56	
2 固定資産除却損	※4	9			33	
3 減損損失	※5	—			1,254	
4 関係会社減資に伴う為替差損		—	257	0.1	556	1,900
税金等調整前当期純利益			7,086	2.7		4,893
法人税、住民税及び事業税		1,318			419	
法人税等調整額		1,624	2,942	1.1	1,734	2,154
少数株主利益			33	0.0		61
当期純利益			4,110	1.6		2,676

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,596		23,689
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		92	92	—	—
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		—	—	244	244
IV 資本剰余金期末残高			23,689		23,444
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,183		15,300
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,110	4,110	2,676	2,676
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		545		625	
2 役員賞与		23		21	
3 土地再評価差額金取崩額		424	992	2,773	3,419
IV 利益剰余金期末残高			15,300		14,557

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,086	4,893
2 減価償却費		1,075	1,060
3 減損損失		—	1,254
4 貸倒引当金の減少額		△66	△25
5 賞与引当金の増加額		10	173
6 退職給付引当金の増減額		135	△1,966
7 役員退職引当金の増減額		△26	49
8 受取利息及び受取配当金		△233	△349
9 支払利息		1,049	992
10 持分法による投資利益		△16	△27
11 投資有価証券売却益		△5	—
12 有形固定資産除売却損益		△3,421	△498
13 売上債権の減少額		869	571
14 たな卸資産の増加額		△1,277	△6,589
15 仕入債務の増加額		2,748	3,631
16 役員賞与		△23	△21
17 その他		△2,095	799
小計		5,809	3,946
18 利息及び配当金の受取額		238	353
19 利息の支払額		△1,028	△979
20 法人税等の支払額		△406	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,612	1,917

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△49	△49
2 有価証券の売却による収入		49	99
3 有形固定資産の取得による支出		△1,130	△213
4 有形固定資産の売却による収入		5,388	1,373
5 投資有価証券の取得による支出		△30	△772
6 投資有価証券の売却による収入		25	—
7 貸付けによる支出		△69	△1,163
8 貸付金の回収による収入		153	187
9 その他		△463	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,874	△870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△4,894	△6,690
2 長期借入れによる収入		13,350	11,950
3 長期借入金の返済による支出		△17,017	△8,221
4 社債の発行による収入		4,500	2,000
5 社債の償還による支出		△440	△880
6 自己株式の売却による収入		710	722
7 自己株式の取得による支出		△2,578	△2,721
8 配当金の支払額		△548	△625
9 少数株主への配当金の支払額		△12	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,930	△4,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		92	536
V 現金及び現金同等物の増減額		1,649	△2,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,397	36,046
VII 現金及び現金同等物の期末残高		36,046	33,149

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、新規設立のウッドランド(株)を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナンス(株)の議決権の51.3%を所有しておりますが、同社は商法に基づく会社整理中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。なお、同社は平成17年4月25日、横浜地方裁判所より会社整理手続の終結決定を受けました。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社9社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他12社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……………償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ……………時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品及び販売用不動産 ……………国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 ……………個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、ナイスコミュニティー㈱は、役員の退職慰労金制度を廃止したため、全額取り崩しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及びウッドランド㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>(二)役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度に売却しており、固定資産売却損益への影響等を考慮すると、税金等調整前当期純利益は464百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた保険配当金(前連結会計年度66百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割149百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益2,661百万円を特別利益に計上しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,581百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,749百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 704百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 753百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 4,165百万円 建物及び構築物 5,641百万円 土地 20,851百万円 投資有価証券 2,486百万円 合計 33,145百万円 上記に対応する債務 短期借入金 24,491百万円 長期借入金 13,706百万円 合計 38,198百万円	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 10,519百万円 建物及び構築物 4,761百万円 土地 19,254百万円 投資有価証券 3,841百万円 合計 38,376百万円 上記に対応する債務 短期借入金 15,831百万円 長期借入金 19,435百万円 合計 35,266百万円
※4	発行済株式総数 普通株式 117,961,195株	※4	発行済株式総数 普通株式 117,961,195株
※5	連結会社が保有する自己株式数 普通株式 13,743,784株	※5	連結会社が保有する自己株式数 普通株式 16,633,373株
6	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,507百万円	6	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、当連結会計年度において再評価に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、再評価に係る繰延税金資産及び土地再評価差額金はそれぞれ3,094百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,408百万円
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,734百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,234百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,657百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,804百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,331百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,678百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	支払運賃	2,734百万円	広告宣伝費	2,234百万円	従業員給与・賞与	9,657百万円	賞与引当金繰入額	1,076百万円	退職給付引当金繰入額	922百万円	支払手数料	2,804百万円	減価償却費	656百万円	建物及び構築物	346百万円	土地	3,331百万円	合計	3,678百万円	建物及び構築物	107百万円	土地	140百万円	合計	247百万円	建物及び構築物	9百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,848百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,507百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,949百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産及び賃貸用資産については収益性の低下や継続的な地価の下落により、また厚生施設については売却予定のため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,254百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県浜松市 他1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他4件</td> <td>土地、建物及び借地権</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>新潟県南魚沼郡 他4件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途毎の減損損失内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用 64百万円(土地22百万円、建物41百万円) ・賃貸用 971百万円(土地161百万円、建物85百万円、借地権724百万円) ・厚生施設 217百万円(土地8百万円、建物209百万円) <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>	支払運賃	2,848百万円	広告宣伝費	2,531百万円	従業員給与・賞与	9,507百万円	賞与引当金繰入額	1,244百万円	退職給付引当金繰入額	1,313百万円	支払手数料	2,949百万円	減価償却費	609百万円	建物及び構築物	121百万円	土地	467百万円	借地権	2百万円	合計	591百万円	建物及び構築物	8百万円	土地	48百万円	合計	56百万円	建物及び構築物	33百万円	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物	賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権	厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物
支払運賃	2,734百万円																																																																						
広告宣伝費	2,234百万円																																																																						
従業員給与・賞与	9,657百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,076百万円																																																																						
退職給付引当金繰入額	922百万円																																																																						
支払手数料	2,804百万円																																																																						
減価償却費	656百万円																																																																						
建物及び構築物	346百万円																																																																						
土地	3,331百万円																																																																						
合計	3,678百万円																																																																						
建物及び構築物	107百万円																																																																						
土地	140百万円																																																																						
合計	247百万円																																																																						
建物及び構築物	9百万円																																																																						
支払運賃	2,848百万円																																																																						
広告宣伝費	2,531百万円																																																																						
従業員給与・賞与	9,507百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,244百万円																																																																						
退職給付引当金繰入額	1,313百万円																																																																						
支払手数料	2,949百万円																																																																						
減価償却費	609百万円																																																																						
建物及び構築物	121百万円																																																																						
土地	467百万円																																																																						
借地権	2百万円																																																																						
合計	591百万円																																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																																						
土地	48百万円																																																																						
合計	56百万円																																																																						
建物及び構築物	33百万円																																																																						
用途	場所	種類																																																																					
事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物																																																																					
賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権																																																																					
厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物																																																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="223 301 746 445"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,108百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td><u>△62百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,046百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,108百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	<u>△62百万円</u>	現金及び現金同等物	36,046百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="871 301 1394 445"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>33,244百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td><u>△94百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,149百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,244百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	<u>△94百万円</u>	現金及び現金同等物	33,149百万円
現金及び預金勘定	36,108百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	<u>△62百万円</u>												
現金及び現金同等物	36,046百万円												
現金及び預金勘定	33,244百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	<u>△94百万円</u>												
現金及び現金同等物	33,149百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定資 産・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">992</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">653</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">681</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	29	992	16	1,038	減価償却 累計額相 当額	12	653	15	681	期末残高 相当額	16	339	1	357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定資 産・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">999</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">739</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">759</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	29	999	3	1,032	減価償却 累計額相 当額	16	739	3	759	期末残高 相当額	12	260	0	273
	建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額 相当額	29	992	16	1,038																																															
減価償却 累計額相 当額	12	653	15	681																																															
期末残高 相当額	16	339	1	357																																															
	建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額 相当額	29	999	3	1,032																																															
減価償却 累計額相 当額	16	739	3	759																																															
期末残高 相当額	12	260	0	273																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	149百万円	1年超	207百万円	合計	357百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	113百万円	1年超	159百万円	合計	273百万円																																						
1年内	149百万円																																																		
1年超	207百万円																																																		
合計	357百万円																																																		
1年内	113百万円																																																		
1年超	159百万円																																																		
合計	273百万円																																																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円																																										
支払リース料	177百万円																																																		
減価償却費相当額	177百万円																																																		
支払リース料	157百万円																																																		
減価償却費相当額	157百万円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,391	4,721	2,329
その他	55	59	4
合計	2,447	4,781	2,333

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	69	59	△9

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,892

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券(割引金融債)	49	—
その他	—	59
合計	49	59

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,956	7,712	4,755
その他	55	87	32
合計	3,011	7,800	4,788

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	236	218	△17

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,911

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他	—	87
合計	—	87

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及びウッドランド㈱は、通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、当社は変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ・・・・・・・・借入金</p> <p>② ヘッジ方針 商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (1)に記載のとおり、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引については当社資材事業本部及びウッドランド㈱が行い、取引状況は当社管理本部には毎月、当社取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。当社の金利スワップ取引及び金利キャップ取引については管理本部が行い、取引状況は取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引については当社資材事業本部及びウッドランド㈱が行い、取引状況は当社経営推進本部には毎月、当社取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。当社の金利スワップ取引及び金利キャップ取引については経営推進本部が行い、取引状況は取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	1,000	—	△7	△7	—	—	—	—
	金利キャップ取引 買建	3,000	—	—	△146	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△153	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、当該金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立による厚生年金基金制度を設けております。 また、国内連結子会社2社は、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,386百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,514百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,871百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△230百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,060百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 適格退職年金制度等を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△300百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△14,386百万円	年金資産	9,514百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△4,871百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	3,041百万円	未認識過去勤務債務	△230百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△2,060百万円	前払年金費用	一百万円	<hr/>		退職給付引当金	△2,060百万円	勤務費用	731百万円	利息費用	356百万円	期待運用収益	△300百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	340百万円	過去勤務債務の費用処理額	△59百万円	<hr/>		退職給付費用	1,067百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)	割引率	2.50%	期待運用収益率	3.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,341百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,605百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△599百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金の代行部分の返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△2,661百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△1,223百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,341百万円	年金資産	11,605百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	263百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	484百万円	未認識過去勤務債務	△599百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	149百万円	前払年金費用	242百万円	<hr/>		退職給付引当金	△93百万円	勤務費用	800百万円	利息費用	339百万円	期待運用収益	△233百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	585百万円	過去勤務債務の費用処理額	△53百万円	厚生年金の代行部分の返上に伴う利益	△2,661百万円	<hr/>		退職給付費用	△1,223百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.60%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	△14,386百万円																																																																																																										
年金資産	9,514百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
未積立退職給付債務	△4,871百万円																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	3,041百万円																																																																																																										
未認識過去勤務債務	△230百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
連結貸借対照表計上額純額	△2,060百万円																																																																																																										
前払年金費用	一百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
退職給付引当金	△2,060百万円																																																																																																										
勤務費用	731百万円																																																																																																										
利息費用	356百万円																																																																																																										
期待運用収益	△300百万円																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	340百万円																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△59百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
退職給付費用	1,067百万円																																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)																																																																																																										
割引率	2.50%																																																																																																										
期待運用収益率	3.50%																																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																																										
退職給付債務	△11,341百万円																																																																																																										
年金資産	11,605百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
未積立退職給付債務	263百万円																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	484百万円																																																																																																										
未認識過去勤務債務	△599百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
連結貸借対照表計上額純額	149百万円																																																																																																										
前払年金費用	242百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
退職給付引当金	△93百万円																																																																																																										
勤務費用	800百万円																																																																																																										
利息費用	339百万円																																																																																																										
期待運用収益	△233百万円																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	585百万円																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△53百万円																																																																																																										
厚生年金の代行部分の返上に伴う利益	△2,661百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
退職給付費用	△1,223百万円																																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																																										
割引率	1.60%																																																																																																										
期待運用収益率	2.50%																																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,089百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,856百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△945百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	891百万円	退職給付引当金	809百万円	賞与引当金	520百万円	役員退職引当金	223百万円	未払事業税	149百万円	繰越欠損金	1,063百万円	その他	289百万円	繰延税金資産小計	3,946百万円	評価性引当額	△1,089百万円	繰延税金資産合計	2,856百万円	その他有価証券評価差額金	△945百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△1,062百万円	繰延税金資産の純額	1,794百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△972百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,114百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,941百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	573百万円	有形固定資産	665百万円	賞与引当金	589百万円	役員退職引当金	214百万円	繰越欠損金	1,741百万円	その他	302百万円	繰延税金資産小計	4,087百万円	評価性引当額	△972百万円	繰延税金資産合計	3,114百万円	その他有価証券評価差額金	△1,941百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他	△90百万円	繰延税金負債合計	△2,147百万円	繰延税金資産の純額	967百万円
販売用不動産	891百万円																																																										
退職給付引当金	809百万円																																																										
賞与引当金	520百万円																																																										
役員退職引当金	223百万円																																																										
未払事業税	149百万円																																																										
繰越欠損金	1,063百万円																																																										
その他	289百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,946百万円																																																										
評価性引当額	△1,089百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,856百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△945百万円																																																										
土地圧縮積立金	△115百万円																																																										
その他	△0百万円																																																										
繰延税金負債合計	△1,062百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,794百万円																																																										
販売用不動産	573百万円																																																										
有形固定資産	665百万円																																																										
賞与引当金	589百万円																																																										
役員退職引当金	214百万円																																																										
繰越欠損金	1,741百万円																																																										
その他	302百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,087百万円																																																										
評価性引当額	△972百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,114百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,941百万円																																																										
土地圧縮積立金	△115百万円																																																										
その他	△90百万円																																																										
繰延税金負債合計	△2,147百万円																																																										
繰延税金資産の純額	967百万円																																																										
<p>2 _____</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の費用	3.5	在外連結子会社受取配当金	2.0	住民税均等割	1.4	減損損失	1.0	繰越欠損金	△2.8	連結子会社株式評価損	△1.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
損金不算入の費用	3.5																																																										
在外連結子会社受取配当金	2.0																																																										
住民税均等割	1.4																																																										
減損損失	1.0																																																										
繰越欠損金	△2.8																																																										
連結子会社株式評価損	△1.8																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,917	63,443	9,433	258,794	—	258,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228	531	2,307	4,067	(4,067)	—
計	187,146	63,974	11,740	262,862	(4,067)	258,794
営業費用	185,898	58,343	11,878	256,121	(1,477)	254,643
営業利益又は営業損失(△)	1,247	5,631	△137	6,740	(2,589)	4,150
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	68,835	58,465	11,956	139,256	27,494	166,750
減価償却費	647	326	34	1,008	67	1,075
資本的支出	1,268	385	6	1,659	37	1,696

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,039	68,349	9,013	262,402	—	262,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	240	1,887	3,254	(3,254)	—
計	186,165	68,590	10,900	265,656	(3,254)	262,402
営業費用	185,199	63,130	10,822	259,151	(663)	258,488
営業利益	966	5,459	78	6,504	(2,590)	3,913
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	72,478	56,296	9,624	138,399	32,415	170,815
減価償却費	638	272	89	1,000	59	1,060
減損損失	126	1,063	41	1,232	21	1,254
資本的支出	203	346	7	556	24	581

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

その他の事業……………建築工事、ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,732百万円、当連結会計年度2,748百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度29,215百万円、当連結会計年度34,111百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出 資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上村伍朗	—	—	当社取締役	被所有 直接0.0	—	—	日榮ファイ ナンス㈱と の取引	335	—	—
				日榮ファイ ナンス㈱				事務機等 のリース料支 払			
				代表取締役 社長				業務受託費 の受取			
								什器備品等 の取得	1	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者（日榮ファイナンス㈱）の代表者として行ったものであります。

3 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出 資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上村伍朗	—	—	当社取締役	被所有 直接0.0	—	—	日榮ファイ ナンス㈱と の取引	58	—	—
				日榮ファイ ナンス㈱				事務機等 のリース料支 払			
				代表取締役 社長							

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者（日榮ファイナンス㈱）の代表者として行ったものであります。

3 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	520.96円	1株当たり純資産額	530.98円
1株当たり当期純利益	37.97円	1株当たり当期純利益	25.74円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37.17円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,110	2,676
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金 (百万円)	21	21
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,089	2,655
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,701	103,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数		
新株引受権 (千株)	623	92
新株予約権 (千株)	1,699	2,284
希薄化効果を有していないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 9月30日	1,500	1,500 (1,500)	0.90	なし	平成18年 9月29日
	第2回無担保社債	平成16年 9月24日	1,800 (400)	1,400 (400)	日本円TIBOR (6ヶ月)+0.2%	なし	平成21年 9月10日
	第3回無担保社債	平成16年 9月28日	1,260 (480)	780 (480)	0.61	なし	平成19年 9月28日
	第4回無担保社債	平成16年 9月28日	1,000	1,000	0.75	なし	平成19年 9月28日
	第5回無担保社債	平成17年 4月28日	—	1,000	0.46	なし	平成20年 4月28日
	第6回無担保社債	平成18年 1月27日	—	1,000	1.08	なし	平成23年 1月27日
合計	—	—	5,560 (880)	6,680 (2,380)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,380	1,700	1,400	200	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,850	11,160	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,931	5,996	1.58	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,021	20,685	1.52	平成19年7月31日～ 平成26年6月28日
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年以内返済)	1,932	1,879	1.00	—
受入保証金(1年超)	6,651	6,753	0.03	—
合計	49,386	46,474	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,707	6,174	154	2,154
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			23,137		25,145	
2 受取手形			18,956		18,241	
3 売掛金	※1		15,783		15,912	
4 有価証券			49		—	
5 商品			4,894		4,679	
6 販売用不動産	※2		34,470		41,117	
7 前渡金			978		1,278	
8 前払費用			84		135	
9 繰延税金資産			1,529		1,951	
10 その他	※1		662		1,163	
貸倒引当金			△105		△100	
流動資産合計			100,440	62.9	109,524	67.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	20,342		19,466		
減価償却累計額		12,061	8,280	12,100	7,365	
(2) 構築物		2,127		2,059		
減価償却累計額		1,684	443	1,695	364	
(3) 車両運搬具		51		42		
減価償却累計額		47	4	39	3	
(4) 什器備品		1,788		1,800		
減価償却累計額		1,085	702	1,196	603	
(5) 立木造林			310		310	
(6) 土地	※2		28,247		27,562	
有形固定資産合計			37,989	23.8	36,210	22.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			875		29	
(2) ソフトウェア			921		873	
(3) 電話加入権			97		99	
無形固定資産合計			1,893	1.2	1,002	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	6,718		9,875	
(2) 関係会社株式		9,479		3,733	
(3) 従業員長期貸付金		31		26	
(4) 固定化営業債権	※3	154		126	
(5) 長期前払費用		51		39	
(6) 差入保証金	※1	1,155		1,147	
(7) 再評価に係る繰延税金 資産		1,754		—	
(8) その他	※1	84		293	
貸倒引当金		△139		△157	
投資その他の資産合計		19,290	12.1	15,086	9.3
固定資産合計		59,173	37.1	52,299	32.3
資産合計		159,614	100.0	161,823	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		27,028		32,446	
2 買掛金		14,459		12,437	
3 短期借入金	※2	17,250		10,650	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	7,891		5,956	
5 一年以内に償還予定の 社債		880		2,380	
6 未払金		54		244	
7 未払法人税等		1,184		13	
8 未払費用		1,245		1,006	
9 前受金		2,304		3,579	
10 預り金		61		65	
11 賞与引当金		951		1,110	
12 従業員預り金		1,932		1,879	
13 販売代理預り金		1,415		1,690	
14 その他		796		413	
流動負債合計		77,455	48.5	73,872	45.7
II 固定負債					
1 社債		4,680		4,300	
2 長期借入金	※2	14,941		20,645	
3 繰延税金負債		13		1,164	
4 再評価に係る繰延税金 負債		—		3,243	
5 退職給付引当金		1,934		68	
6 役員退職引当金		477		527	
7 受入保証金		7,058		7,147	
固定負債合計		29,105	18.3	37,096	22.9
負債合計		106,560	66.8	110,968	68.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		22,069	13.8	22,069	13.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金		20,596			20,596	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		3,000			2,847	
(2) 自己株式処分差益		92			—	
資本剰余金合計			23,689	14.8	23,444	14.5
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		168			168	
(2) 別途積立金		2,500			5,000	
2 当期末処分利益		9,656			5,849	
利益剰余金合計			12,324	7.7	11,018	6.8
IV 土地再評価差額金			△2,556	△1.6	△2,877	△1.8
V その他有価証券評価差額金			1,374	0.9	2,801	1.7
VI 自己株式	※5		△3,847	△2.4	△5,601	△3.5
資本合計			53,053	33.2	50,855	31.4
負債及び資本合計			159,614	100.0	161,823	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 住宅資材売上高		155,633			157,074		
2 木材市場売上高	※1	30,451			27,871		
3 不動産売上高		54,473	240,557	100.0	59,011	243,957	100.0
II 売上原価							
1 住宅資材売上原価		140,338			142,485		
2 木材市場売上原価	※2	29,464			26,937		
3 不動産売上原価		42,607	212,410	88.3	46,746	216,169	88.6
売上総利益			28,147	11.7		27,788	11.4
III 販売費及び一般管理費							
1 支払運賃		2,736			2,840		
2 広告宣伝費		2,150			2,451		
3 販売促進費		1,849			1,148		
4 貸倒引当金繰入額		19			42		
5 従業員給与・賞与		7,864			7,742		
6 賞与引当金繰入額		951			1,110		
7 退職給付引当金繰入額		816			1,136		
8 役員退職引当金繰入額		47			49		
9 支払手数料		2,648			2,785		
10 租税公課		556			533		
11 事業税		149			126		
12 減価償却費		533			497		
13 その他		4,453	24,777	10.3	4,335	24,799	10.2
営業利益			3,369	1.4		2,988	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	35			20		
2 受取配当金	※3	182			514		
3 保険配当金		68			58		
4 その他	※3	287	574	0.2	298	892	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		1,011			930		
2 社債利息		25			39		
3 社債発行費		64			33		
4 その他		63	1,164	0.5	63	1,066	0.4
經常利益			2,779	1.2		2,815	1.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			591		
2 厚生年金基金代行返上益		—	—	—	2,432	3,024	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	15			56		
2 固定資産除却損	※6	9			28		
3 減損損失	※7	—			1,137		
4 関係会社株式評価損		—			215		
5 関係会社減資に伴う 為替差損		—	25	0.0	556	1,994	0.8
税引前当期純利益			2,753	1.1		3,844	1.6
法人税、住民税及び事 業税		1,115			78		
法人税等調整額		134	1,249	0.5	1,653	1,731	0.7
当期純利益			1,504	0.6		2,113	0.9
前期繰越利益			8,576			6,509	
土地再評価差額金 取崩額			△424			△2,773	
当期未処分利益			9,656			5,849	

1) 住宅資材売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品仕入高		141,431	99.9	142,269	100.0
住宅設備機器工事費		115	0.1	—	—
当期総受入高		141,547	100.0	142,269	100.0
期首商品たな卸高		3,685		4,894	
合計		145,232		147,164	
期末商品たな卸高		4,894		4,679	
住宅資材売上原価		140,338		142,485	

2) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料土地		17,052	39.4	20,797	39.0
建物外注費		25,630	59.2	32,051	60.0
不動産賃貸営業経費		595	1.4	544	1.0
当期総受入高		43,278	100.0	53,393	100.0
期首販売用不動産在高		33,799		34,470	
合計		77,078		87,864	
期末販売用不動産在高		34,470		41,117	
不動産売上原価		42,607		46,746	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			9,656		5,849
II 利益処分量					
1 配当金		625		607	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21 (3)		21 (3)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		2,500	3,146	—	628
III 次期繰越利益			6,509		5,220

(注) 事業年度欄の日付は、定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び販売用不動産 ……個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 (2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ……………借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失1,137百万円を特別損失に計上しております。減損損失を計上した資産の一部を当期に売却しており、固定資産売却損益への影響等を考慮すると、税引前当期純利益は349百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前期において営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」（前期59百万円）は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割149百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分（将来分及び過去分）について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益2,432百万円を特別利益に計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1	※1 関係会社に対する資産 <div style="float: right; text-align: right;"> 売掛金 1,285百万円 流動資産・その他 383百万円 差入保証金 113百万円 投資その他の資産・その他 43百万円 </div>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <div style="float: right; text-align: right;"> 販売用不動産 4,165百万円 建物 5,733百万円 土地 20,870百万円 投資有価証券 2,486百万円 <hr/> 合計 33,256百万円 </div> 上記に対応する債務 <div style="float: right; text-align: right;"> 短期借入金 17,250百万円 一年以内に返済予定の 長期借入金 7,201百万円 長期借入金 13,626百万円 <hr/> 合計 38,078百万円 </div>	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <div style="float: right; text-align: right;"> 販売用不動産 10,519百万円 建物 4,847百万円 土地 19,273百万円 投資有価証券 3,841百万円 <hr/> 合計 38,481百万円 </div> 上記に対応する債務 <div style="float: right; text-align: right;"> 短期借入金 10,250百万円 一年以内に返済予定の 長期借入金 5,541百万円 長期借入金 19,395百万円 <hr/> 合計 35,186百万円 </div>
※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権であります。	※3 同左
※4 授権株式数 普通株式 290,696,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 117,961,195株	※4 授権株式数 普通株式 290,696,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 117,961,195株
※5 自己株式の保有数 普通株式 13,743,784株 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,261百万円	※5 自己株式の保有数 普通株式 16,633,373株 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,801百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,507百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 904 772 1009"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日交布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、当期において再評価に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、再評価に係る繰延税金資産及び土地再評価差額金はそれぞれ3,094百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,408百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="900 904 1420 1009"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	5,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 木材市場売上高は、当社の経営する木材市場に加盟する卸売業者の販売高であります。	※1 同左												
※2 木材市場売上原価は、木材市場売上高から当社が受取る手数料を控除した金額を計上しております。	※2 同左												
※3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 受取利息 10百万円 受取配当金 64百万円 営業外収益・その他 77百万円	※3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 受取配当金 404百万円 営業外収益・その他 100百万円												
※4 _____	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 121百万円 土地 467百万円 借地権 2百万円 合計 591百万円												
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 土地 7百万円 合計 15百万円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 1百万円 土地 48百万円 合計 56百万円												
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 25百万円 構築物 3百万円 合計 28百万円												
※7 _____	<p>※7 減損損失 事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産及び賃貸用資産については収益性の低下や継続的な地価の下落により、また厚生施設については売却予定のため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,137百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他2件</td> <td>土地、建物及び借地権</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>新潟県南魚沼郡 他4件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途毎の減損損失内訳 ・事業用 22百万円 ・賃貸用 896百万円(土地108百万円、建物63百万円、借地権724百万円) ・厚生施設 217百万円(土地8百万円、建物209百万円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県浜松市	土地	賃貸用資産	東京都豊島区 他2件	土地、建物及び借地権	厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物
用途	場所	種類											
事業用資産	静岡県浜松市	土地											
賃貸用資産	東京都豊島区 他2件	土地、建物及び借地権											
厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																													
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">什器 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	什器 備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5	67	16	89	減価償却累計額相当額	5	38	15	59	期末残高相当額	0	28	1	29	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">什器 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>		什器 備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	59	3	62	減価償却累計額相当額	40	3	43	期末残高相当額	19	0	19
	車両 運搬具	什器 備品	ソフト ウェア	合計																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																										
取得価額相当額	5	67	16	89																																										
減価償却累計額相当額	5	38	15	59																																										
期末残高相当額	0	28	1	29																																										
	什器 備品	ソフト ウェア	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
取得価額相当額	59	3	62																																											
減価償却累計額相当額	40	3	43																																											
期末残高相当額	19	0	19																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																													
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	19百万円	合計	29百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	10百万円	合計	19百万円																																	
1年内	10百万円																																													
1年超	19百万円																																													
合計	29百万円																																													
1年内	8百万円																																													
1年超	10百万円																																													
合計	19百万円																																													
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																													
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円																																					
支払リース料	22百万円																																													
減価償却費相当額	22百万円																																													
支払リース料	10百万円																																													
減価償却費相当額	10百万円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産 891百万円</p> <p>退職給付引当金 787百万円</p> <p>賞与引当金 387百万円</p> <p>役員退職引当金 194百万円</p> <p>その他 315百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,575百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △943百万円</p> <p>土地圧縮積立金 △115百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,058百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 1,516百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産 573百万円</p> <p>有形固定資産 616百万円</p> <p>賞与引当金 451百万円</p> <p>役員退職引当金 214百万円</p> <p>繰越欠損金 840百万円</p> <p>その他 183百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,881百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,922百万円</p> <p>土地圧縮積立金 △115百万円</p> <p>その他 △55百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△2,094百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 786百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入の費用 7.3</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>I T投資税額控除 △3.8</p> <p>その他 △0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.4%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入の費用 4.3</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>益金不算入の収益 △1.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.0%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	508.86円	1株当たり純資産額	501.68円
1株当たり当期純利益	13.77円	1株当たり当期純利益	20.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.48円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19.82円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,504	2,113
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	21	21
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,483	2,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,701	103,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数		
新株引受権 (千株)	623	92
新株予約権 (千株)	1,699	2,284
希薄化効果を有していないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—————	—————

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)横浜銀行	2,045,519	1,971
		(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	1,168	1,125
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5 Limited	10	1,000
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	500	500
		(株)静岡銀行	352,747	419
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	305	397
		(株)千葉銀行	370,384	387
		(株)りそなホールディングス	927	375
		(株)ノーリツ	148,358	338
		(株)第四銀行	484,290	277
		三菱鉛筆(株)	170,000	255
		タカラスタンダード(株)	322,000	237
		ニチハ(株)	99,300	227
		永大産業(株)	1,100,000	226
		その他(35銘柄)	1,969,227	2,048
小計		7,064,736	9,788	
計		7,064,736	9,788	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	87
		小計	—	87
計		—	87	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,342	162	1,037 (273)	19,466	12,100	522	7,365
構築物	2,127	9	77	2,059	1,695	49	364
車両運搬具	51	—	8	42	39	0	3
什器備品	1,788	48	36	1,800	1,196	143	603
立木造林	310	—	—	310	—	—	310
土地	28,247	—	685 (140)	27,562	—	—	27,562
有形固定資産計	52,867	219	1,845 (413)	51,242	15,031	716	36,210
無形固定資産							
借地権	875	—	845 (724)	29	—	—	29
ソフトウェア	1,502	224	51	1,676	802	272	873
電話加入権	97	1	0	99	—	—	99
無形固定資産計	2,475	226	896 (724)	1,805	802	272	1,002
長期前払費用	102	3	5	100	61	14	39
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		22,069	—	—	22,069
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(117,961,195)	(—)	(—)	(117,961,195)
	普通株式 (百万円)	22,069	—	—	22,069
	計 (株)	(117,961,195)	(—)	(—)	(117,961,195)
	計 (百万円)	22,069	—	—	22,069
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	20,596	—	—	20,596
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金 減少差益(注)2 (百万円)	3,000	—	152	2,847
	自己株式処分差益(注)2 (百万円)	92	—	92	—
計 (百万円)	23,689	—	244	23,444	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	—	—	—	—
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	168	—	—	168
	別途積立金(注)3 (百万円)	2,500	2,500	—	5,000
	計 (百万円)	2,668	2,500	—	5,168

(注) 1 当期末における自己株式は、16,633,373株であります。

2 当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	244	258	29	215	258
賞与引当金	951	1,110	951	—	1,110
役員退職引当金	477	49	—	—	527

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	6,485
普通預金	18,070
通知預金	551
定期預金	15
小計	25,121
計	25,145

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナフコ	165
秋山木材産業(株)	153
渡辺パイプ(株)	135
(株)マルオカ	134
(株)田中産業	127
その他	17,526
計	18,241

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	8,103
" 5月 "	7,222
" 6月 "	2,520
" 7月 "	395
" 8月以降満期	—
計	18,241

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産(株)	551
ナイスザイコー(株)	499
ナイスプレカット(株)	463
中央住材(株)	355
相鉄ホーム(株)	233
その他	13,809
計	15,912

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
住宅資材・ 木材市場売上	15,580	194,193	194,061	15,713	92.5	29.4
不動産売上	202	60,713	60,715	199	99.7	1.2
計	15,783	254,906	254,777	15,912	94.1	22.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等	4,679
計	4,679

5) 販売用不動産

販売種目別	地区別	土地		建物(百万円)	計(百万円)
		面積(m ²)	金額(百万円)		
マンション	関東地区	160,302.35	26,620	9,110	35,731
	中部地区	15,688.57	31	—	31
	東北地区	15,317.64	1,922	407	2,330
	小計	191,308.56	28,575	9,518	38,093
一戸建住宅	関東地区	16,168.82	1,549	8	1,558
	中部地区	13,587.11	917	27	944
	東北地区	7,707.72	271	2	274
	小計	37,463.65	2,738	38	2,777
その他	関東地区他	726.23	246	—	246
計		229,498.44	31,560	9,556	41,117

② 流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住商建材(株)	3,562
木内建設(株)	2,146
サン建材(株)	1,721
JFE工建(株)	1,455
安宅建材(株)	1,379
その他	22,182
計	32,446

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	8,966
〃 5月 〃	9,480
〃 6月 〃	6,047
〃 7月 〃	7,874
〃 8月以降満期	78
計	32,446

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
松下電工(株)	2,049
三井住商建材(株)	1,413
(株)パル	1,259
吉野石膏(株)	583
サン建材(株)	515
その他	6,615
計	12,437

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	4,000
(株)みずほ銀行	2,700
(株)りそな銀行	950
(株)第四銀行	900
(株)三菱東京UFJ銀行	800
その他	1,300
計	10,650

③ 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,050
(株)みずほ銀行	5,200
(株)横浜銀行	5,076
農林中央金庫	1,180
(株)三井住友銀行	1,000
その他	2,138
計	20,645

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 喪失登録申請料 喪失登録株券	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 1枚 157円（消費税額等を含む） 1件 9,030円（消費税額等を含む） 1枚 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (56期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第57期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。		平成18年3月15日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日	平成17年7月11日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月9日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月11日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月14日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月14日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。